

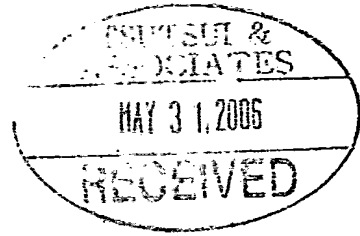
特許協力条約

PCT

特許性に関する国際予備報告（特許協力条約第二章）

(法第 12 条、法施行規則第 56 条)

〔PCT36 条及び PCT 規則 70〕



出願人又は代理人 の書類記号 380400002W01	今後の手続きについては、様式 P C T / I P E A / 4 1 6 を参照すること。	
国際出願番号 P C T / J P 2 0 0 4 / 0 0 2 0 0 3	国際出願日 (日. 月. 年) 2 0 . 0 2 . 2 0 0 4	優先日 (日. 月. 年)
国際特許分類 (I P C) Int.Cl. G06K19/077(2006. 01), B42D15/10(2006. 01)		
出願人 (氏名又は名称) 株式会社ルネサステクノロジ		

1. この報告書は、P C T35 条に基づきこの国際予備審査機関で作成された国際予備審査報告である。
法施行規則第 57 条（P C T36 条）の規定に従い送付する。

2. この国際予備審査報告は、この表紙を含めて全部で _____ 5 _____ ページからなる。

3. この報告には次の附属物件も添付されている。

a. ☐ 附属書類は全部で _____ ページである。

☐ 補正されて、この報告の基礎とされた及び／又はこの国際予備審査機関が認めた訂正を含む明細書、請求の範囲及び／又は図面の用紙（P C T規則 70.16 及び実施細則第 607 号参照）

☐ 第 I 欄 4. 及び補充欄に示したように、出願時における国際出願の開示の範囲を超えた補正を含むものとこの国際予備審査機関が認定した差替え用紙

b. ☐ 電子媒体は全部で _____ (電子媒体の種類、数を示す)。
配列表に関する補充欄に示すように、電子形式による配列表又は配列表に関連するテーブルを含む。
(実施細則第 802 号参照)

4. この国際予備審査報告は、次の内容を含む。

☒ 第 I 欄 国際予備審査報告の基礎

☐ 第 II 欄 優先権

☐ 第 III 欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成

☐ 第 IV 欄 発明の単一性の欠如

☒ 第 V 欄 P C T35条(2)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明

☐ 第 VI 欄 ある種の引用文献

☐ 第 VII 欄 国際出願の不備

☐ 第 VIII 欄 国際出願に対する意見

国際予備審査の請求書を受理した日 20.02.2004	国際予備審査報告を作成した日 23.05.2006		
名称及びあて先 日本国特許庁 (I P E A / J P) 郵便番号 100-8915 東京都千代田区霞が関三丁目4番3号	特許庁審査官 (権限のある職員) 夏目 健一郎 電話番号 03-3581-1101 内線 3586	5 N	4 2 2 7

様式PCT/ I P E A / 4 0 9 (表紙) (2005年4月)

第I欄 報告の基礎

1. 言語に関し、この予備審査報告は以下のものを基礎とした。

- ☒ 出願時の言語による国際出願
- ☐ 出願時の言語から次の目的のための言語である _____ 語に翻訳された、この国際出願の翻訳文
- ☐ 国際調査 (PCT規則12.3(a)及び23.1(b))
- ☐ 国際公開 (PCT規則12.4(a))
- ☐ 国際予備審査 (PCT規則55.2(a)又は55.3(a))

2. この報告は下記の出願書類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に回答するために提出された差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。)

☒ 出願時の国際出願書類

☐ 明細書

第 _____ ページ、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 請求の範囲

第 _____ 項、出願時に提出されたもの
 第 _____ 項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの
 第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ 項*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 図面

第 _____ ページ/図、出願時に提出されたもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの
 第 _____ ページ/図*、 _____ 付けで国際予備審査機関が受理したもの

☐ 配列表又は関連するテーブル

配列表に関する補充欄を参照すること。

3. ☐ 補正により、下記の書類が削除された。

☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

4. ☐ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲を超えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))

☐ 明細書 第 _____ ページ
☐ 請求の範囲 第 _____ 項
☐ 図面 第 _____ ページ/図
☐ 配列表 (具体的に記載すること) _____
☐ 配列表に関連するテーブル (具体的に記載すること) _____

* 4. に該当する場合、その用紙に“superseded”と記入されることがある。

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての法第12条(PCT35条(2))に定める見解、
それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-17	有
	請求の範囲		無
進歩性 (IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-17	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-17	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明 (PCT規則 70.7)

- 文献1: JP 2003-296688 A (大日本印刷株式会社)
2003. 10. 17, 全文, 全図, 特に請求項1, 図1, 5
- 文献2: JP 2003-022430 A (株式会社日立製作所、
株式会社日立超エル・エス・アイ・システムズ)
2003. 01. 24, 図2, 3
- 文献3: JP 6-318390 A (株式会社東芝)
1994. 11. 15, 図9
- 文献4: JP 11-105473 A (大日本印刷株式会社)
1999. 04. 20, 全文, 全図,
特に請求項3, 段落【0009】、【0016】、図1
- 文献5: JP 2003-242475 A (王子製紙株式会社)
2003. 08. 29, 段落【0002】、【0025】、【0047】、
【0055】、【0043】、【0003】、【0004】
- 文献6: JP 2000-094874 A (キヤノン株式会社)
2000. 04. 04, 段落【0034】、図2, 6
& US 6250555 B1, 第6欄第46~49行目, 図2, 6
- 文献7: JP 2003-159753 A (ソニー株式会社)
2003. 06. 03, 全文, 全図, 特に請求項1
& WO 03/024696 A1, 請求項1

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

請求の範囲 1, 12, 13, 14, 15に係る発明は、国際調査報告で引用された文献 1 (全文, 全図, 特に請求項 1, 図 1, 5)、文献 2 (図 2, 3)、新たに引用する文献 3 (図 9) 及び文献 4 (全文, 全図, 特に請求項 3, 段落【0009】、【0016】、図 1) とにより進歩性を有しない。文献 1 には、IC カードで機器装着用の IC キャリアを取り外し可能とすることが記載されている。文献 2, 3 には、メモ리카ードの両面に凹部を設けたものが記載されている。そして、文献 4 には、IC カードの製造に関して、カードに印刷をした後にカードコアの表裏両面に切削加工によりそれぞれ凹部を形成してモジュールを固定するようにすることが記載されている。文献 1 における取り外し可能な IC キャリアとして文献 2, 3 に記載のような両面に凹部を設けたものとして、その製造を文献 4 に記載のように両面の凹部を切削により形成して行うようにすることは当業者であれば容易になし得たことである。

請求の範囲 2, 16に係る発明は、文献 1、文献 2、文献 3、文献 4 及び国際調査報告で引用された文献 5 (段落【0002】、【0025】、【0047】、【0055】) とにより進歩性を有しない。文献 5 には、IC カードの製造に関して、表層側オーバーシートに画像受容層を形成した後にコアシートに積層紙、圧着により製造することが記載されており、そのような製造方法を採用することは当業者にとって容易になし得たことである。

請求の範囲 3に係る発明は、文献 1、文献 2、文献 3、文献 4 及び文献 5 とにより進歩性を有しない。文献 5 の段落【0004】及び【0043】に記載される IC カードの表面のオーバーシート上に画像を形成する方法としてのオフセット印刷を採用することは当業者にとって容易になし得たことである。

請求の範囲 4, 17に係る発明は、文献 1、文献 2、文献 3、文献 4 及び文献 5 とにより進歩性を有しない。カード基材と印刷用シートのどちらをより硬い材質とするかは当業者にとって適宜選択することのできる設計的事項であり、カード基材を印刷シートより硬いものとすることは当業者にとって容易になし得たことである。

請求の範囲 5に係る発明は、文献 1、文献 2、文献 3、文献 4 及び文献 5 (段落【0003】) とにより進歩性を有しない。IC カードに図柄などの複数の IC カードに共通する情報を印刷することは通常行われることであり、当業者にとって容易になし得たことである。

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

請求の範囲 6 に係る発明は、文献 1、文献 2、文献 3、文献 4 及び文献 5 とにより進歩性を有しない。文献 5 の段落【0003】に記載されているように IC カードの所有者の氏名や ID 番号などの文字情報、顔写真等の画像情報といった複数の IC カード毎に異なる識別情報を印刷するようにすることは当業者にとって容易になし得たことである。

請求の範囲 7 に係る発明は、文献 1、文献 2、文献 3、文献 4 及び文献 5 とにより進歩性を有しない。文献 5 の段落【0004】に記載されているような昇華熱転写方式や溶融熱転写方式といった熱転写方式を印刷に用いることは当業者にとって容易になし得たことである。

請求の範囲 8 に係る発明は、文献 1、文献 2、文献 3、文献 4 及び国際調査報告で引用された文献 6（段落【0034】、図 2、6）とにより進歩性を有しない。文献 6 に記載されているように、IC カードの製造に関して凹部をエンドミル及びフライス加工により形成することは当業者にとって容易になし得たことである。

請求の範囲 9－11 に係る発明は、文献 1、文献 2、文献 3、文献 4 及び国際調査報告で引用された文献 7（全文、全図、特に請求項 1）とにより進歩性を有しない。文献 7 に記載されているように、カードの製造に際して、基準孔を設けてずれをなくすようにすることは当業者にとって容易になし得たことである。